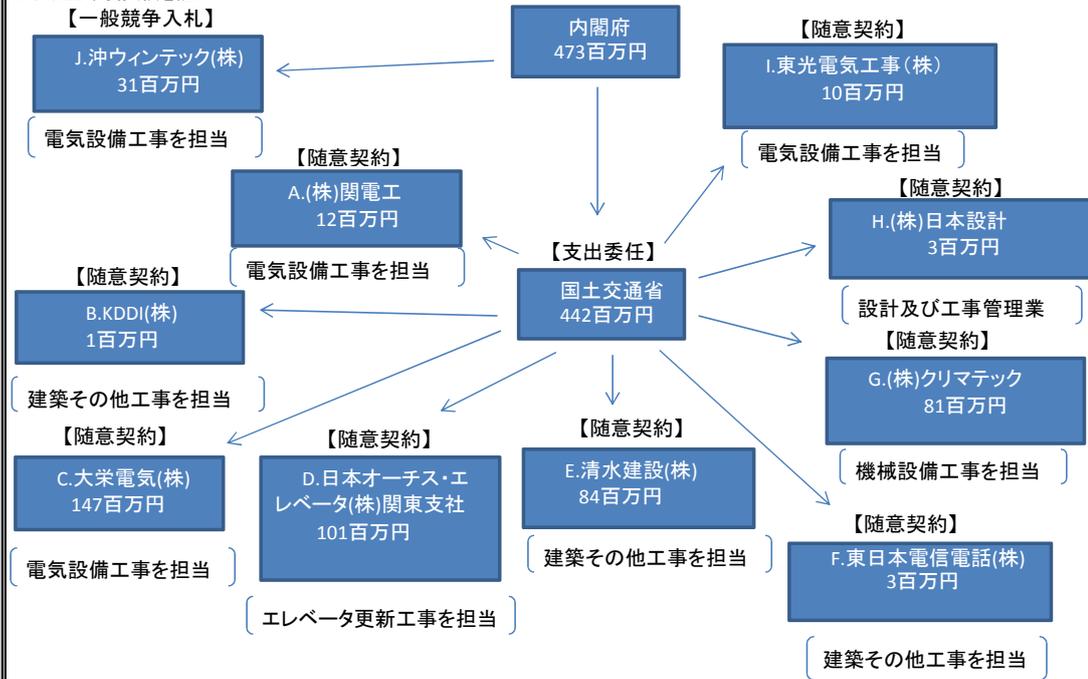


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	内閣府本府庁舎等施設の設備に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	会計課		日下正周	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣本府庁舎等は築45年を経過し、老朽化、狭隘を露呈するとともに、大地震や災害発生時も活動すべき国の指定行政機関でもありながら、現況ではその活動拠点とするために必要な耐震性能の基準を満足しきれておらず、災害応急対策活動の中枢的施設としての機能を十分に発揮するため、建物の耐震改修等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	通常の耐震改修は、改修にあたり執務に支障を生じてしまうことから民間ビル等への移転を行った後に工事を行う事例が多かったが、本庁舎は執務機能を移転することが困難なことから本庁舎を使用しながら耐震改修が可能な基礎下免震工事を採用した。今回の工事は、建物の構造体補強は国土交通省において実施され、本予算は構造体以外の耐震改修工事に不可欠な非構造部材並びに建築設備棟の耐震改修を実施する。併せて、本府庁舎内エレベータについて、ハートビル法制定後の基準に適合するものに更新する。また、内閣府庁舎別館について、外壁の一部が剥がれ落ちたことから、利用者への危険が懸念され外壁の改修工事を行うものである。併せて8号館建設に伴う、内閣府庁舎付属棟(B棟)取り壊しについて、その代替施設として仮設庁舎等を建設する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算		836	309	484	403
		補正予算		0	△146	0	
		繰越し等		178	479	103	
	計		1,014	642	587	403	
	執行額		475	473			
執行率(%)		46.84%	73.60%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果実績						
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)						—
						( ) ( )	
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	施設施工旅費	1	1	施設施工旅費:23年度については、内閣府仮設庁舎建設工事の工事監理料(2年国債22~23年度)の23年度歳出化分等要求したところであるが、24年度については、内閣府本府庁舎外壁等改修工事等を要求することとしており、新たな工事等となることから、工事監理料、工事設計料等が前年度の要求額よりも増額となっている。			
	施設施工旅費	7	36				
	施設整備費	476	379				
	計	484	416	施設整備費:23年度については、内閣府仮設庁舎建設工事(2年国債22~23年度)の23年度歳出化分等要求したところであるが、24年度については、23年度ほどの大きな建設工事を要求しないことから減額となっている。			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調達に際しては原則として一般競入札(国土交通省への支出委任を含む。)を実施し経費節減に努めているところである。今後、新庁舎整備(中央合同庁舎第8号館)に関連し、既存施設における諸設備の耐用年数が近づいてきており、また、現行関連法令との適合性を図りながら、中長期的に改修計画を立案し、緊急度の高いものから実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現行通り	<p>引き続き、既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を見据え、中長期的に改修計画を立案した上で、整備の優先順位・緊急度を精査し、概算要求に反映させるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
中長期的に改修計画を立案し、概算要求時に反映させることとしたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



支出先の選定は、国土交通省に支出委任をしているが、平成21年度歳出予算の繰越後、変更契約を行ったため、随意契約として整理している。  
 なお、いずれの契約についても当初契約については、一般競争入札を行っている。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	電気設備工事	12	工事費	建築その他工事	84
計		12	計		84
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建築その他工事	1	工事費	建築その他工事	3
計		1	計		3
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	電気設備工事	147	工事費	機械設備工事	81
計		147	計		81
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	エレベータ更新工事	101	工事費	設計及び工事管理業務	3
計		101	計		3

I.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	電気設備工事	10			
計		10	計		0
J.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	電気設備工事	31			
計		31	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関電工	電気設備工事	12	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	建築その他工事	1	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大栄電気(株)	電気設備工事	147	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本オーチス・エレベータ	エレベータ更新工事	101	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	建築その他工事	84	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	建築その他工事	3	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリマテック	機械設備工事	81	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本設計	機械設備工事	3	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東光電気工事(株)	電気設備工事	10	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖ウインテック(株)	電気設備工事	31	2	—